

会 議 録

会議の名称	第 1 回 豊中市市民公益活動推進委員会		
開催日時	令和 5 年（2023 年）5 月 17 日（水）10 時 00 分～12 時 00 分		
開催場所	市役所第一庁舎 2 階大会議室	公開の可否	<input checked="" type="radio"/> 可・ <input type="radio"/> 不可・ <input type="radio"/> 一部不可
事務局	市民協働部 コミュニティ政策課	傍聴者数	0 人
公開しなかった理由			
出席者	委員	大島会長、山田副会長、関委員、伊藤(尚)委員、伊藤(恒)委員、片野委員、高原委員、大濱委員、三井委員、山本委員、河本委員	
	事務局	宮城部長、津田次長、水谷課長、金井課長補佐、開発係長、弘中次長、松本主幹、北田係長、住田、田村、田中直	
議題	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和 5 年度(2023 年度)の取組みについて 2 令和 4 年度(2022 年度)市民公益活動推進施策の実施状況について 3 市民公益活動推進助成金事業について 4 その他 		
審議等の概要 (主な発言要旨)	別紙のとおり		

令和5年度（2023年度）第1回 豊中市市民公益活動推進委員会 議事概要

日 時 令和5年（2023年）5月17日（金）10時00分～12時00分
場 所 市役所第一庁舎2階大会議室
出席委員 大島、山田、関、伊藤(尚)、伊藤(恒)、片野、高原、大濱、三井、山本、河本（敬称略）

議 事 概 要

1. 開会

開会宣言、会議成立の確認、本日の案件及び資料等の確認、市民協働部長挨拶、異動職員の紹介。

2. 議事内容

■ 案件1 令和5年度（2023年度）の取組みについて

「資料1：委員会等の年間スケジュール」 「資料2：部会の部会設置について」をもとに説明

会長

会長の私から、部会長および部会委員を指名する。
地域自治推進部会の部会長に、関委員。部会委員に、佐藤委員、高原委員、大濱委員。
助成金審査部会の部会長に、山田委員。部会委員に、伊藤（尚）委員、山本委員、河本委員。
どうぞよろしく願います。

－ 各委員 承諾 －

■ 案件2 令和4年度（2022年度）市民公益活動推進施策の実施状況について

「資料3 豊中市市民公益活動推進施策 実施状況報告書（案）」をもとにご説明

副会長

直近3年間、毎年約500万円弱の寄付金を集められていることは一定の評価をする。
ただ、基金残高を増加させることが目標ではなく、どのように有効活用していくかが大切である。
最近では予算額よりも少ない額の助成しかできていない現状があり、件数的にはそれなりの推移をしているがテーマなどに偏りもある。今後は、地域連携課が機能を発揮して、そこからの助成金の申し込みを増やすような募集方法を検討してほしい。

質問だが、これだけの金額を集められているが、ふるさと納税の効果があるのか、豊中市内から寄付者が多いのかを教えてください。

事務局

歳入と歳出の均衡が大切とのご意見と承った。例年助成金の予算 250 万円を組んでおり、新型コロナの際はさらに 100 万円をプラスして 350 万円で予算を組んできた。

また歳入は、今年は自治会の解散に伴い「余剰金の使途が無いので是非とよなか夢基金で使ってほしい」といった大口があったこともあり、歳入のコントロールは難しい。

ご指摘のとおり、基金を積み上げることが目的ではないので、預かった資金をしっかりと有効活用していく仕組みを考えていきたい。

ふるさと納税の件については、効果や分析が済んでいないので今後分析していく。

会長

これからの取り組みだと思うが、地域連携課でやっていこうという話はあるのか。

事務局

4 月から地域連携課ができて、市内に 4 つの公民館で当課の職員が兼務している。市民活動団体と共に共催事業をやってきたこともあり、今後は一層公民館 4 ヶ所で連携しながら、適時「とよなか夢基金」を活用した助成事業を告知する機会が今まで以上にできると思う。

副会長

よろしく願います。

委員

「市民や事業者からの寄付金と市から積み立て」とあるが、これは予算から毎年入ってくるのか。また、前期残高の表記があるが、これは市からの拠出金を含めた金額なのか。

事務局

積立残高については、基金を最初に設立した時に、市の予算として基金に 1000 万円を公費投入しており、その後は永続的にご寄付いただいた資金だけで運用している。

毎年、市で予算計上をしており、執行した分を最終的には基金から同額を戻すので、基本的には市の予算の執行はゼロになる。

委員

10 ページの表現だが、自主事業コースが増えて初動支援コースが減ったと書き込んでもいいのではないか。前年度から逆転した根拠も書いてもいいのではないかと思った。

12 ページに「募金箱 5 件」とあるが、13 ページに「回数 4 件」とあるがどういうことか。

事務局

10 ページの件数の変動についての表現は、いただいたご意見を踏まえて内容を検討する。初動支援コースと自主事業コースの割合が逆転している原因や理由についても、コミュニティ政策課で分析をして、7 月の委員会でお示しする。

募金箱の設置場所についても、精査して次回 7 月の委員会でも内容を追記する。

副会長

協働事業市民提案制度については、見直しも含めて皆さんからご意見をいただいていたと思うが、この制度はなかなか両者のメリット、成果効果が見えにくいところがある。提案することによって、どのようなメリットがあるのかが、行政も提案する市民も見えにくい。

過去の事例では、その事業が終わるか委託するかが見えるが、協働事業市民提案制度に応募して実施したことでどのような効果や成果があったかを、きっちり示すことが必要ではないかと常々考えている。

令和5年度は無かったとのことだが、近々の令和4年度の事業については両者ともに評価しながら、その評価内容を公表することから始めていくことが必要ではないかなと思う。

また、なぜ行政からテーマ出しができないか、市民にもテーマ出しを含めてなぜ提案できないかというアンケートを取ることも1つの方法ではないかと思う。すでにやっているかもしれないが、もう一度確認していただきたい。

会長

協働事業市民提案制度はとても良い制度だと思うので、活性化はとても重要だ。重要な視点と解決策の方向性を示していただいたと思う。他の制度との兼ね合いもあると思うが、この制度だからこそその成果や効果を示して、周知・広報に繋げていくことも大切。

これまでも、委員の皆様からの意見で制度の改善を図ってきたと思うが、行政や市民からのテーマ出しが出てこないことをどう捉えているか。答えは難しいと思うが如何か。

事務局

この制度はコミュニティ政策課が所管しているが、評価については提案団体と担当部局で事業化に向けて検討するので、担当部局と提案団体で評価基準を作っていくことになるのではないかと考える。やりっぱなしは良くないと思うので、評価基準については事業の検討化の会議でも行うよう、コミュニティ政策課がしっかりと伝えていく。

テーマ出しについては、ご指摘の通り非常に難しく悩ましい問題だ。行政も財政的に厳しく団体はボランティアベースがほとんどなので持ち出しが多くて相互に負担のある制度だが、ニーズや課題を解決していく手法としてこの制度を用意している。

まずは必要なニーズを掘り起こしていきながら、それを行政がテーマとして提示していきたい。ニーズ探しをコミュニティ政策課でプッシュしていきたいと考えている。

委員

しょうないREKのカフェとリサイクル本について、効果は上がっているか。カフェの売上金はどのように使われているのか。

事務局

新たな施設で2月からの開始なので、前年度と比較するものはないが、データはしっかり取っていき、比較できるタイミングで示していく。

売り上げについては、協定を結び、機材などの実費は市で用意し、消耗品などは団体で持ち寄り販売する。実費を差し引いた残りが利益となるが「市民公益活動に循環するように使う」との協定を結んでおり、会計の精算を一定のタイミングで締めて行政で中身を確認したい。

副会長

提案公募型の制度を活用したかたちで、市民活動情報サロンの受託を行っていたようである。市民公益活動支援センターは、プロポーザルであるはずなのにプレゼンの時に公開が無かった。市民活動情報サロンの前の委託でのプレゼンは公開であった。

審査はもちろん非公開だが、この違いはなぜなのか。市民公益活動支援センターには、協働の視点が無いのか。

もうひとつ、マチカネくんのファンは多いのか少ないのか。

情報発信にマチカネくんマークが付いているが、なかなか効果が出ていない。

一つの例であるが、公認会計士協会近畿会が、大阪府の男女参画・府民協働課への社会貢献で、会計やインボイス制度など YouTube で協力された。もずやんと対面しながら行なって、これまでになくアクセス数が多かったようだ。

Twitter 等で発信すると、もずやんを好きな人の関係からアクセス数が今までより 4 倍になった。せっかくマチカネくんがいるので、面白く使うことも考えて、新しい層に対して機会を設けることも考えていただければと思う。そもそも HP の閲覧数 8 万は多いのか。

もうひとつ質問で、認定 NPO 法人は大阪府が所轄になるが、豊中市に事務所を設けている認定 NPO 法人はあるのか。

事務局

市民公益活動支援センターだが、もちろん協働の視点を持っている。

プロポーザル時に非公開で行ったことについては、プレゼン内容に各事業者のノウハウがあるので他業者に知られたくないということも一面にはありそのバランスの取り方が大事だと考えている。今回はそういったことを配慮して非公開とした。今後どうしていくかは引き続き検討する。

個人情報もあり、必ずしも公開で行うことがどうなのかも検討したい。

協働していく視点については、決して忘れていない。

マチカネくんについて、市職員としては人気があると言いたいところだが、私たちとしてはマチカネくんを活用しながらいろんな広報を打っていきたいと思っているので、ご意見を踏まえて引き続き検討していく。

HP のアクセス数については再度調査を行う。

認定 NPO 法人数についても、次回に報告させていただく。

事務局

マチカネくんは、ゆるキャラグランプリでは約 8000 体中 200 位ぐらいで、人気が無い訳でもないと思う。小学校給食のお皿にマチカネくんを使っているの、小学生には認知度がある。

マチカネくんへの年賀状は毎年 20 通ぐらいある。

HPのアクセス数だが、令和3年から月平均だいたい300万弱。コンテンツが1万5000弱。単純に割ると210件となる。

副会長

市民公益活動支援センターの部分だが、たしかに微妙なところがあると思う。

提案公募型の事業だって、それぞれのノウハウはある。提案公募型事業は公開にして、市民公益活動支援センターのプロポーザルは非公開にする。その違いは何なのかなど。

前にも言ったかもしれないが、協働という言葉はどここの行政も数多く使うが、予算が少なくなった等の理由付けをして、実は協働の視点がなかなか生かされていない。豊中がそうだとやっているわけではなく、これからそういう可能性が出てくるんじゃないかと危惧している。

豊中は先んじて協働の視点で取り組んでいる中で、そこをぜひ後退させないでいただきたい。

受託事業になってしまうと仕様書に書かれた通りになって、新しいことをやってほしいとは言いにくい。協働の視点があれば新しいことをやってくださいとなる可能性が出てくる。もちろんお互いの合意のもとでのお話ではある。

仕様書にあったことだけやるのも違うかなど。

市民公益活動支援センターのようなところは成果物があるようでない。状況によってやり方を変えることもある。その際は、協働の視点を大事にしながら取り組んでほしい。

委託団体だけの協働ではなく、それを活用されるところとの協働の視点も視野に入れながらやっていただきたい。市民公益活動支援センターには、豊中市として大きな予算を費やしているわけなので是非そのところをお願いする。

会長

重要なお提案をいただいたと思う。

協働という考え方を大事にして、この場合はこのようにしたほうが良いという理由付けがあればということだと思う。そういう原則や運用をお願いできたらと思う。

委員

令和3年度から情報紙を発行したという記述があるが、「トロッコ」は1,200部発行。

「トロッコ」や「TANE」という情報紙をまだ見たことがありません。豊中の広報紙はよく目を通してしているので、「トロッコ」1,200部で20万世帯をカバーするのではなく、広報紙を豊中市の広報紙に組み込んで市民全体に見ていただいた方が、費用対効果が高まるのではないかと。

ほかの活動でも「広報紙を見た」という声は多い。

事務局

「トロッコ」の配布対象は自治会長にしているので、1,200部になっている。

中身は市民活動の取り組みや地域自治組織の取り組み。地域活動をされている方に向けて発行している。

委員

費用対効果からすると、月1回発行される豊中市の広報紙にいろいろな情報を載せていった方が、市民全体に周知を徹底できると思う。

事務局

広報紙のページ数を増やすと予算の問題もあるので、全体的なことを見ながら検討する。

会長

ご意見を踏まえて、ご検討をいただけたらと思う。

委員

以前の市民活動情報サロンは、豊中駅にありアクセスが良かった。何度か出向いたが、参加したのは「ちゃぶだい集会」なのか「ミニシアター」なのか分からなかった。その時だけの会合に出席するので、その時は楽しいがそれがどのように繋がっていったのか見えなかった。

ショコラ1階に移転したことで、よく行く。

ショコラ応援団を名乗って、琉球の風実行委員会として活動している。別の委員がおっしゃったように、広報紙を見ている人は多い。パンフレットより広報紙を見る。広報紙に載っているのと載っていないのではすごく違うと感じる。

庄内の市民公益活動支援センターには多くの方が来館されている。これからいろいろなことが出てくるんじゃないかなと期待すると同時に自分も頑張っていきたいと思う。

会長

貴重なご意見だと思うので、参考にさせていただき今後の施策に繋げていただければと思う。また、新しく地域連携課を設置し、これまで以上に取り組みが進んでいくのではと思う。

委員

39ページの地図は小学校区で分かれていると思うが、庄内さくら学園は庄内小学校と庄内南小学校合体したのか？

事務局

野田小学校区と庄内小学校区、島田小学校区。この3校区が、庄内さくら学園の校区である。

委員

3つの校区が1つになるということは、3つの自治会は当面残るということか。

事務局

団体にもよる。PTAは3校区が1つになると聞いている。福祉団体は旧校区で活動されると聞いている。

委員

コロナの影響で自治会活動に影響があるという記載があるが、コロナの影響もあると思うが、実際は後継者のなり手が無くて解散するケースが多いと聞いている。

事務局

コロナ禍の影響で何もせず生活が変わらないということで、自治会を辞める方が多く解散に至ったところがある。

委員

重要な話なので、きちんと精査して今後の体制に活かしていただきたい。

事務局

相談時に都度報告書を残しているので、再度精査する。

会長

重要な視点のご指摘をいただいたと思う。

都市部でのコミュニティ希薄化、自治会解散、自治会加入率の低下。その中でコロナがどういう影響を与えたかだ。コロナが明けていくなかで影響があったところを、どう改善していくのか。従来からの要因と合わせてということだと思う。

ぜひ報告書などで要因を分析していただいて、この委員会でも議論できたらと思う。よろしく願います。

それでは、資料3の実施報告書の現段階の案についてのご質問やご意見は終わりとする。

7月に今日のご意見を踏まえて案に修正を加えて、最終的にご覧いただく。その時にまたご意見をいただきたいと思う。

続いて案件3について事務局から願います。

■ 案件3 市民公益活動推進助成金事業について

「資料4 令和5年度 市民公益活動推進助成金の審査結果について」をもとにご説明

副会長

取り下げられたのは「阪大寺子屋」だけか。

事務局

その通りである。

副会長

取り下げが多くなれば、たとえば令和6年度の予算化の時に影響はあるのか。

事務局

予算化への影響は無いと考えている。
助成金の原資は基金なので、取り消しがあれば来年減るということはない。

副会長

コロナの件もあって予算を上げていただいている経緯があるので、引き続き上がった予算で頑張っていたきたいと思う。

委員

私も取り下げられたところに関心を持った。
事前の説明会を聞いているのか、それとも初めてだからそういう事情が生じたのか。迷ってる団体に対してのサポート体制は充分なのか。
取り下げた経緯などを少し詳しく教えていただければと思う。

事務局

当初2件の取り下げがあった。
1件目については、2名で活動している団体でそのうちの一人が体調不良になり事業運営が難しいということで、取り下げの意思を示された。
もう1件については2回目の申請団体で、1回目の助成金の事務が当初思っていたよりも煩雑で来年もできるだろうかと迷っていたが、事務をコミュニティ政策課と市民公益活動支援センターでサポートしていくと伝えたところ、それなら取り下げを止めると、再度交付の意思を示されたものである。

会長

重要な視点の課題だと思う。
できるだけ取り下げが行われないようにどんなサポートが有効なのか。

委員

初動支援コースと自主事業コースについて。従来は初動支援コースが自主事業コースの3~4倍だが、実体数はそんなに差はない。総数で見るとあまり活性化されていないのは事実で、そこが問題だと思う。どちらが多い少ないはあまり問題じゃないとう。

事務局

振り返りのところに、いただいたご意見を反映したいと思う。
4ページの取り消しの取り消しについてだが、それに伴い13件が14件に変わる。金額も265万4000円。5事業が6事業。金額が59万9000円。後ほど訂正させていただく。

会長

それでは引き続き各団体との調整をよろしく願います。

では最後の案件4について事務局から願います。

■ 案件4 その他

「資料5 助成金事業交付決定の取消しについて」をもとにご説明

会長

ご意見などがあれば願います。

(異議なし)

それでは規定に基づき、「イコルバ学生会」の助成金交付決定を取り消したいと、本委員会で判断させていただく。

では、事務局から連絡があれば願います。

事務局

地域自治推進部会が6月下旬、市民公益活動推進委員会が7月下旬としているが、部会について、地域自治推進部会は6月28日(水)10時から開催させていただく。

また第2回目の市民公益活動推進委員会は、7月27日(木)10時からの予定である。令和4年度の助成団体の報告会を7月1日(土)午後1時から庄内コラボセンター内「市民公益活動支援センター」で行う予定である。当日は山田部会長にご講評をお願いしている。

委員の皆様のお時間の許す限り、ご参加いただけると幸いである。

会長

またお時間と手間をかけるが委員の皆様、よろしく願います。

これまで助成金の取り組みが多くなされて、件数も増えていることは委員の皆様のご意見ご指導のおかげだと思う。よりよい活動に繋がるよう、願うことができると思う。

条例に基づく制度の見直しも、地域自治についても今年はいへん重要な年になる。よろしく願います。少しだけ時間があるので、委員の皆様より感想でも結構なので願います。

委員

公益なので、広がりがどれだけ出てくるかが重要だと思う。

同じ方々が繰り返したと。自治会もそうだと思う。加入率を見るとコロナと関係ないと思う。自治会自体ももう少し公益性を持った活動を。

必要だから自治会をやる。必要じゃないから入らないという人が多いのは問題だと思う。

社会で子どもを育てないといけな時代、大規模災害の問題や最近戦争まである。

自治会は必要ではあると思う。その自治会に入らないことをどう考えるか。それが必要だと思う。

会長

長期的な傾向と、出生率もそうだがコロナが1つのきっかけとなって促進させたことがあると思うので、そこを分析するのは重要だと思う。

委員

豊中市創生塾5期生の出身で、いろいろと公益活動をしている。
新たに2つほど関わっているが、今年は市民協働部の方々が新しく入られたので、いろいろと指導をいただきながら活発に活動していきたいと思う。

委員

職員の方に忙しい思いをさせて、本当に感謝だといつも思っている。
助成体制がこんなにあるのに、知らない人が多い。もっと目につくように広報を。
団体がいっぱいあると思うので、こういう制度を知ってもらえたらいいなと感じた。

会長

実施状況報告書を見ても、たくさんの方が実施されている。全国的に見ても先進的な取り組み。
もっと市民の方に伝えることができたらと思う。
それでは、すべての案件が終わったので、第1回豊中市市民公益活動推進委員会を閉会させていただく。
今後ともこの1年間どうぞよろしく願います。

3. 閉会